

関経連

NOW

取り組み加速！

「起業街道・関西プロジェクト」

世界から技術やアイデアを集めて組み合わせイノベーションを創出する“オープンイノベーション”や、それを支える仕組みの一つである“ベンチャー・エコシステム”への関心が世界的に高まっている。こうした情勢をふまえ、政府は、世界に伍する「スタートアップ・エコシステム拠点都市」の形成をめざした支援事業を開始。2020年7月には京都・大阪・神戸の3都市等からなる「大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム(以下、京阪神コンソーシアム)」を「グローバル拠点都市」に選定した。当会でも2019年5月に「ベンチャー・エコシステム委員会」を設置し、2020年7月から「起業街道・関西プロジェクト」を展開している。今号ではこうした取り組みの進捗を紹介する。



①関経連×けいはんなオープンイノベーションフォーラム2021(2021年7月)
②うめきた響合の場「出店(でみせ)」でのトライアル③うめきた響合の場(2021年3月)
④関経連×阪大オープンイノベーションフォーラム2020(2020年12月)

オープンイノベーションやベンチャー・エコシステムに高まる関心・期待

経済のグローバル化やビジネス環境の急速な変化を背景に、世界から技術やアイデアを集めて組み合わせ、新たなイノベーションを生み出す“オープンイノベーション”への関心や期待が高まっている。そしてその動きを支える仕組みとして“ベンチャー・エコシステム”の形成が日本・関西をはじめ世界各地で進められている。

ベンチャー・エコシステムとは、企業や大学、自治体、支援機関等が協力してスタートアップの成長を支援する環境を整え、そこで育った革新的な技術やアイデアをベースに生まれたイノベーションが新たな投資・企業・人材を呼び込み、さらなるイノベーションを創出

するというサイクルが自律的に循環する仕組みである。

この世界的な潮流をとらえ、2019年5月、当会は「ベンチャー・エコシステム委員会」を立ち上げ、関西におけるエコシステムの形成をめざして活動を開始した。そして、ほぼ同時期に政府では世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点の形成をめざすべく戦略が策定され、政府等が重点的に支援を行う「スタートアップ・エコシステム拠点都市」として「グローバル拠点都市」および「推進拠点都市」選定のための公募が行われた。

2020年2月、京阪神の3都市は連携し、「京阪神コンソーシアム」としてこれに応募、同年7月に「グローバル拠点都市」に選定された。選定都市には、海外のアクセラレータの誘致や規制緩和・政府調達などの支

援が重点的に行われる一方で、目標年度までに達成すべき数値目標の明示が求められている。「京阪神コンソーシアム」は、スタートアップの創出数542社、大学発スタートアップ創出数214社、ユニコーン輩出数5社などを目標としている。

関西をイノベーションが生まれる十字路口に「起業街道・関西プロジェクト」を開始

当会では、この選定を好機ととらえ、“関西にスタートアップや大企業、支援機関などが国内外から集い、イノベーションが生まれる十字路口となる”ことを目標に、オール関西でのエコシステム構築や、大企業とスタートアップとの協業促進などをはかる「起業街道・関西プロジェクト」を開始。大企業とスタートアップの接点拡大をはかる「交流」、イノベーションが創出される枠組みの構築をはかる「創造」、制度活用の広域化やアジアとのビジネス連携支援などをめざす「広域連携」を事業の3本柱とし(図1)、ベンチャー・エコシステム委員会が中心となって取り組みを進めている。次からは各柱の具体的な活動内容について紹介する。

○交流：マッチングイベントを次々開催

「交流」としては、主に大学発をはじめとする研究開発型のスタートアップと、既存企業との交流を促進する取り組みを行っている。「オープンイノベーションフォーラム」と銘打ち、昨年8月に京都大学発、12月に大阪大学発のスタートアップと当会会員企業とのマッチングイベントを開催。スタートアップからのプレゼンテーションに加え、各大学の研究シーズの紹介などを行った。当日参加したスタートアップと会員企業と

の間で、事務局が把握している案件だけでも9件の秘密保持契約が交わされるなど、具体的な成果も出ている。

さらに今年7月には、研究機関や大学等が集積する関西文化学術研究都市(けいはんな学研都市)に立地もしくはそこでの研究を生かしたスタートアップとのマッチングイベントを、関西文化学術研究都市推進機構、株式会社けいはんなとともに開催、会場とオンラインあわせて約300名が参加した。けいはんな学研都市が海外と連携しているプログラムに参画するインドおよびカナダのスタートアップも含めた11社が、プラスチックリサイクル、空中タッチディスプレイなど幅広い分野の技術を披露し、けいはんな学研都市の技術力の高さを示した。会合では新型コロナウイルス感染症への対策を施した名刺交換会・個別相談会も開催し、計32件の面談が行われた。登壇したスタートアップからは「これまでにないほど幅広い業種・企業の方と話げできた」「最近ではオンラインばかりだったが、久しぶりにリアルの交流ができてありがたかった」といった声が聞かれ、高評価であった。



個別相談会の様子

今秋には研究開発型のスタートアップの支援を行っている新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)と連携して、同様の会合を開催する予定である。今後もこうしたオープンイノベーションフォーラムを継続して実施することで会員企業とスタートアップとの協業を支援し、そこからイノベーションが創出されることをめざしていく。

図1「起業街道・関西プロジェクト」

交流	<ul style="list-style-type: none"> ○大企業とベンチャー企業との接点拡大に向けた取り組み (関西で活躍するベンチャー企業と大企業やベンチャーキャピタル等との出会いの場を設ける)
創造	<ul style="list-style-type: none"> ○大企業とベンチャー企業、産学間のイノベーション創出枠組みの構築 (ベンチャー企業と大企業、産学間での協業を活性化するために、企業、大学等のオープンイノベーション部門が集う“出店(でみせ)”の開設に向けた関係者の巻き込み) ○うめきた2期におけるイノベーション創出機能の検討
広域連携	<ul style="list-style-type: none"> ○スタートアップ・エコシステム拠点都市制度の活用 (ベンチャー企業が関西のどの地域でも支援が受けられるよう、関係団体とともに連携してその実現に取り組む) ○関西・アジア双方向の大企業とベンチャー企業のビジネス連携支援

○創造：うめきた2期に向けた取り組みや課題の洗い出しを実施

「創造」としては、主にオープンイノベーションの仕組みづくりに資する取り組みを行っている。

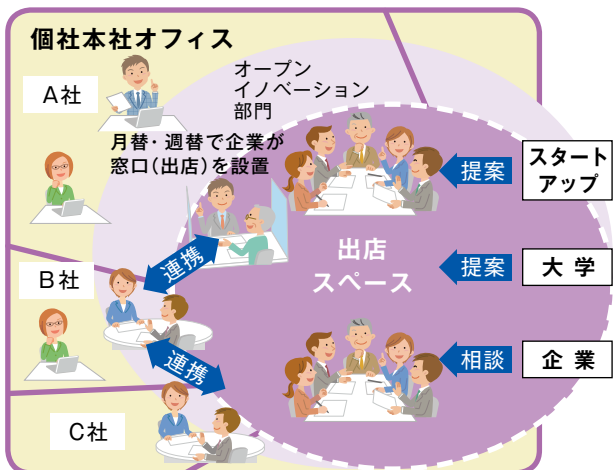
うめきた2期でのイノベーション創出に向けて

2024年に先行まちびらきが予定されている「うめきた2期」では、「みどりとイノベーションの融合拠点」を目標にイノベーション創出のための拠点が整備される。イノベーション創出機能の構築に向けては、行政・開発事業者・経済団体等で構成する官民連携組織、「うめきた2期みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会(以下、2期協議会)」(代表：関総一郎 関経連専務理事)のもと議論が進められている。

当会では、大企業のオープンイノベーション部門等が「出店(でみせ)」のように集うスペースをうめきた2期に設けたいと考えている。そうした大企業の「出店」にスタートアップや大学等がアイデアや課題を持ち込み、相談できる「場」をつくることで、大企業とスタートアップの協業の促進やイノベーションの創出につながることを期待する(図2)。そこで、まずは「出店」も含めたオープンイノベーション促進のためのトライアル事業を2期協議会とともに実施することとし、今年3月に「うめきた響合(きょうごう)の場」を開催した。

イベントでは、①フードテック、②次世代コミュニケーション、③エコテックの3テーマについて、大企業からの課題・ニーズを事前に特設ホームページ上で公開し、その内容に対して提案・共創ができる企業を募集。イベント当日はテーマごとに「1対1」ではなく、「複数社対複数社」のマッチングを行った。

図2 出店(でみせ)のイメージ



こうしたおそらく他に類を見ないマッチング方式が奏功し、「想定していない企業との出会いにつながった」などイベントを評価するコメントが多く寄せられた。イベントでは当会が提案する「出店」のコンセプトを伝えるべく、ニーズを提供した大企業7社に「出店」に見立てたブースを出展してもらい、参加企業が個別に相談できる工夫も行った。イベント後に実施したアンケートでは、約20社から後日の面談につながったとの回答があった。当会では、今年度も2期協議会と協力してトライアルとなる事業を開催する予定であり、その成果と反省点をうめきた2期に生かしていく。

オープンイノベーションにおける課題とは

自律的に循環するオープンイノベーションの仕組みをつくっていくにあたり重要なのは、現状の課題を洗い出し、それをいかに改善するかを検討した上で仕組みづくりを進めることである。




ベンチャー・エコシステム委員会では、企業のオープンイノベーション部門の担当者をメンバーとするワーキンググループ「イノベーション共創フィールド」を設置し、オープンイノベーションのほかスタートアップとの協業、産学連携における課題等について、毎回ゲストを招き議論してきた。約1年間の活動を通じて明らかとなった、大企業・スタートアップ・大学が感じている課題は図3のとおりである。

こうした現状をふまえ、今年度は、資金供給、産学での人材交流・育成、大学でのシーズをテーマに深掘りしていくこととした。6月には、フューチャーベンチャーキャピタルの松本直人社長を講師に招き、スタートアップへの資金供給について議論した。秋には大学の産学連携担当者を招き、大学の立場から見たシーズ提供に関する改善点や企業との連携について議論する予定である。

○広域連携：オール関西で取り組む、採択事業との連携

「グローバル拠点都市」選定を受け、海外の有力アクセラレータによる京阪神の有力スタートアップへの支援など、京阪神コンソーシアムには政府からの直接・間接の支援が開始されている。また、そのほかの関西でのプロジェクトも政府の事業に順次選定されており、さまざまな取り組みが始動している。当会は、こうした動きをトリガーに関西域内の連携を推進するべく、各事業に参画・協力している。

図3 オープンイノベーション創出に向けたそれぞれの立場からの課題

<p>大企業の声</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 社内から経営層のマインドセットを変えていくのは難しい。関経連に役割を期待。 ◆ ベンチャーとの協業は成果獲得に時間がかかるが、2~3年で成果を求められる。時間軸に対する経営者の理解が必要。 ◆ 企業のイノベーション投資を引き出すために、品質や環境ISOのような企業の取り組み姿勢を外部評価する指標が有効。
<p>大学の声</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 企業の事業部門と大学発ベンチャーとのビジネスベースでの産学共創のための、経営人材・ビジネス人材が決定的に不足。 ◆ ベンチャーを立ち上げるための経営人材・ビジネス人材が足りない。 ◆ 大企業と大学との人材交流をお願いしたい。
<p>ベンチャーの声</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 成果獲得に長い時間を要する研究開発ベンチャーにとって、大企業の資金・顧客等との結びつき・活用が成功のカギ。 ◆ 大企業は、ベンチャーを甘やかす必要はないが、対等な立ち位置でつき合ってほしい。 ◆ 日本の大企業の部課長クラスは米国に比べて決裁権限が極端に低い。 ◆ 大企業には出資だけでなく、事業資金の投入もお願いしたい。 ◆ ベンチャー投資は東京集中で、資金調達のために流出するベンチャーが多い。

産学融合先導モデル拠点創出プログラム(経済産業省)

関西では、当会を含む産学官の機関が参画するコンソーシアム「関西イノベーションイニシアティブ(KSII)」(総括エリアコーディネーター:村尾和俊 西日本電信電話相談役・関経連副会長)が2020年9月に選定された。現在66機関が参画しているKSIIでは、大学間のつながりを実現する場の提供、大学と産業界をつなぐイノベーター人材の育成、大学発シーズマッチングによる産学共創の推進などに取り組んでいる。前述の関経連×阪大オープンイノベーションフォーラムや関経連×けいはんなオープンイノベーションフォーラムを共催する等、当会はKSIIと連携を深めており、互いの目標達成に貢献している。

社会還元加速プログラム(SCORE)大学推進型(拠点都市環境整備型)(科学技術振興機構(JST))

当会を含む38機関で構成する「京阪神スタートアップアカデミア・コアリション(KSAC)」が採択されている。起業活動支援プログラム(GAPファンド)の運営、起業家育成プログラムを指導・支援する人材育成、起業環境の整備・エコシステム形成などに取り組む。中心事業であるGAPファンドは、研究機関に属する研究成果と事業化との間に存在するギャップを埋めるための資金である。KSACに参画する大学を対象に支給案件の公募が行われ、当会職員も委員を務める選定委員会による審査・評価が行われた。採択された案件は今後、支援人材の指導のもと、起業をめざす。

グローバルバイオコミュニティ(内閣府)

内閣府は「バイオ戦略2020」において、世界最先端のバイオエコノミー社会を実現するため、世界の人材、

投資などを引きつける「グローバルバイオコミュニティ」を形成することを公表、形成が可能な地域として東京圏と関西圏があげられた。

これを受け、関西での活動母体として新たに「バイオコミュニティ関西」が今年7月に設立され、委員長には当会の澤田拓子 ベンチャー・エコシステム委員会委員長が、副委員長には諸富隆一 同副委員長らが就任した。今年度末に予定されている「グローバルバイオコミュニティ」への応募や各分科会での取り組みを中心とした活動が進められる。

「広域連携」のもう一つのテーマであるアジアとの連携に関しては、アジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)のスタートアップ部会にて関西とアジア双方向のスタートアップ支援に向けた活動が行われており、連携して進めている(P.6~7「クローズアップ」参照)。

「起業街道・関西プロジェクト」のさらなる推進で オール関西でのエコシステムの構築を

このように関西全体として、そして官民をあげて、スタートアップ・エコシステムに関する取り組みが推進されている。2025年、大阪・関西万博が開催されるころには、関西が国内外からスタートアップが集う地域となるよう、当会でも「起業街道・関西プロジェクト」を軌道に乗せ、さらに具体化をはかることで、オール関西でのエコシステムの構築をめざしていく。

(産業部 山下善寛)